

証券コード：7369



MEIHO  
GROUP

2024年6月期  
決算説明会資料

2024年8月13日（火）

株式会社メイホーホールディングス  
代表取締役社長 尾松 豪紀

変わる勇気が、  
未来を変える。

## 2024年6月期 決算実績

- ◆ 売上高 103億円（過去最高、上場から3年で倍）
- ◆ 各利益は一時的に減少
  - 大型M&Aの一時的な費用の増加
  - 建設事業の受注時期の遅れ他

## 2025年6月期 業績予想

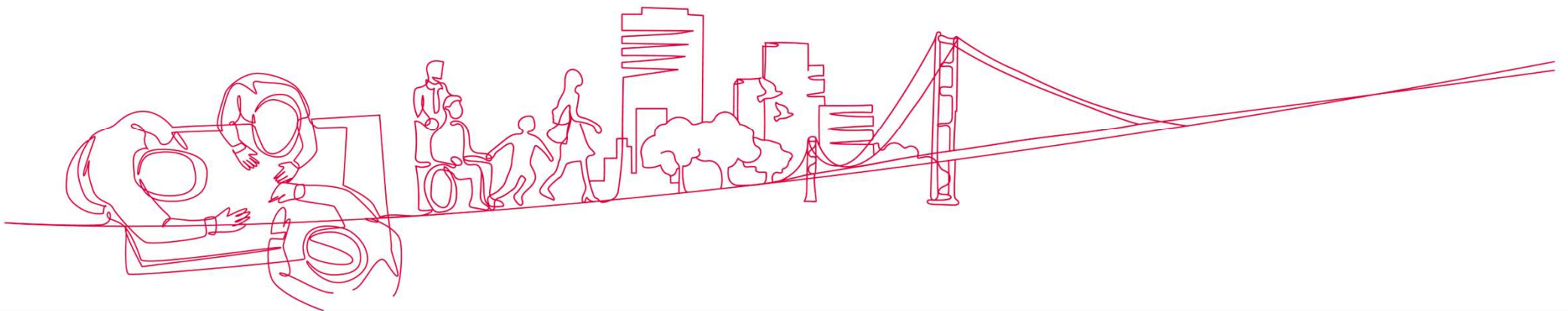
- ◆ 売上高 140億円（前年同期比 35.3%増）
  - ◆ 営業利益 6.5億円（前年同期比 343.2%増）
- ※新たなM&Aによる業績への影響は考慮せず

## 今後の取り組み

- ◆ 個社の利益拡大に向けた支援体制のさらなる強化
- ◆ 手堅いM&Aの推進

# 2024年6月期 業績

- 2024年6月期 業績
- 2025年6月期 業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



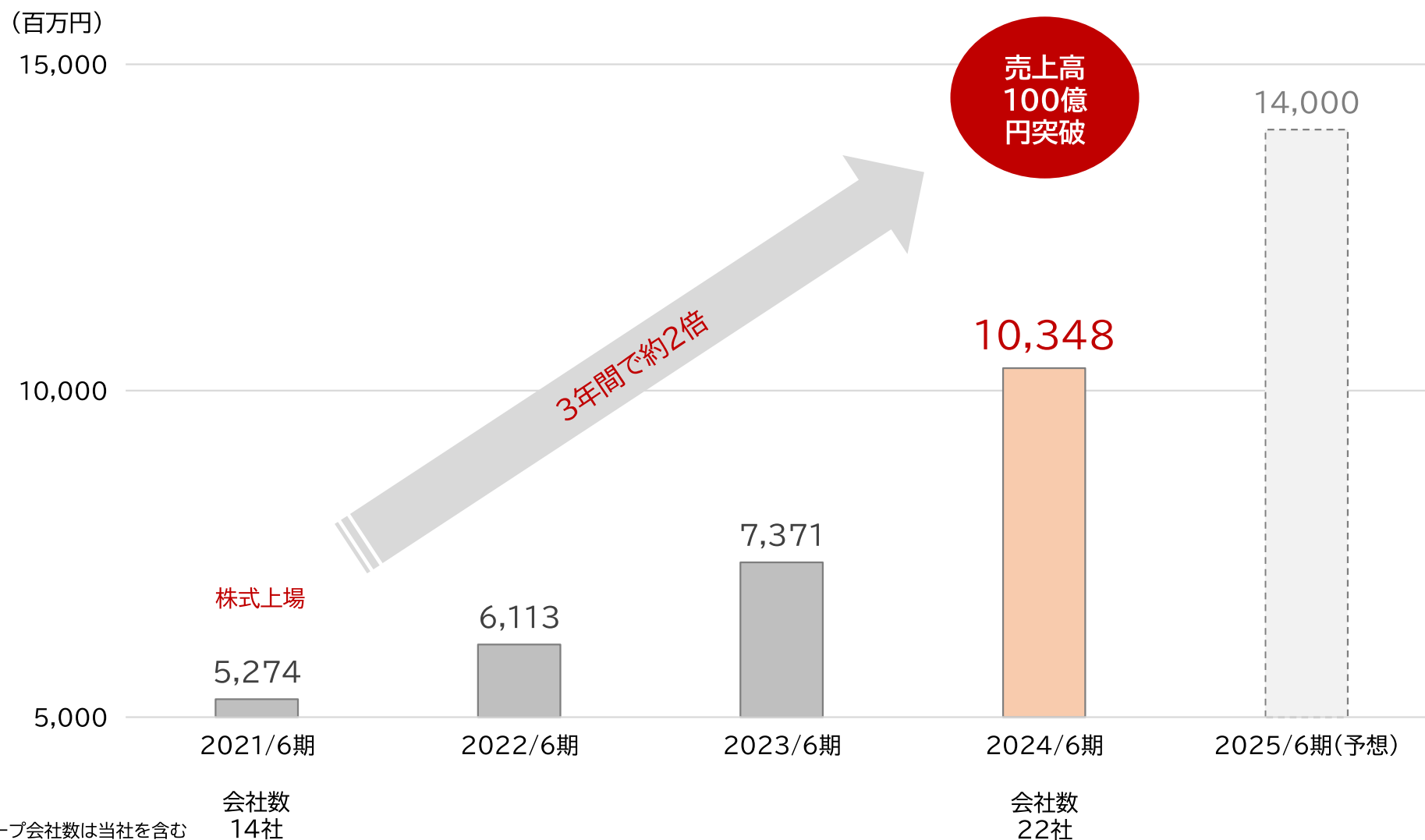
- ▶ 売上高は過去最高の103億円
- ▶ 各利益は、大型M&Aの一時的な費用の増加、建設事業の受注時期の遅れ等により、一時的に減少

(百万円)

	2023/6期	2024/6期	増減額	増減率 (%)	当初予想 2023年8月	直近予想 2024年2月
売上高	7,371	10,348	2,977	40.4	8,000	10,500
営業利益	462	147	▲316	▲68.3	500	330
経常利益	496	89	▲407	▲82.1	530	230
親会社株主に帰属する 当期純損益	270	▲88	▲358	▲132.6	300	50

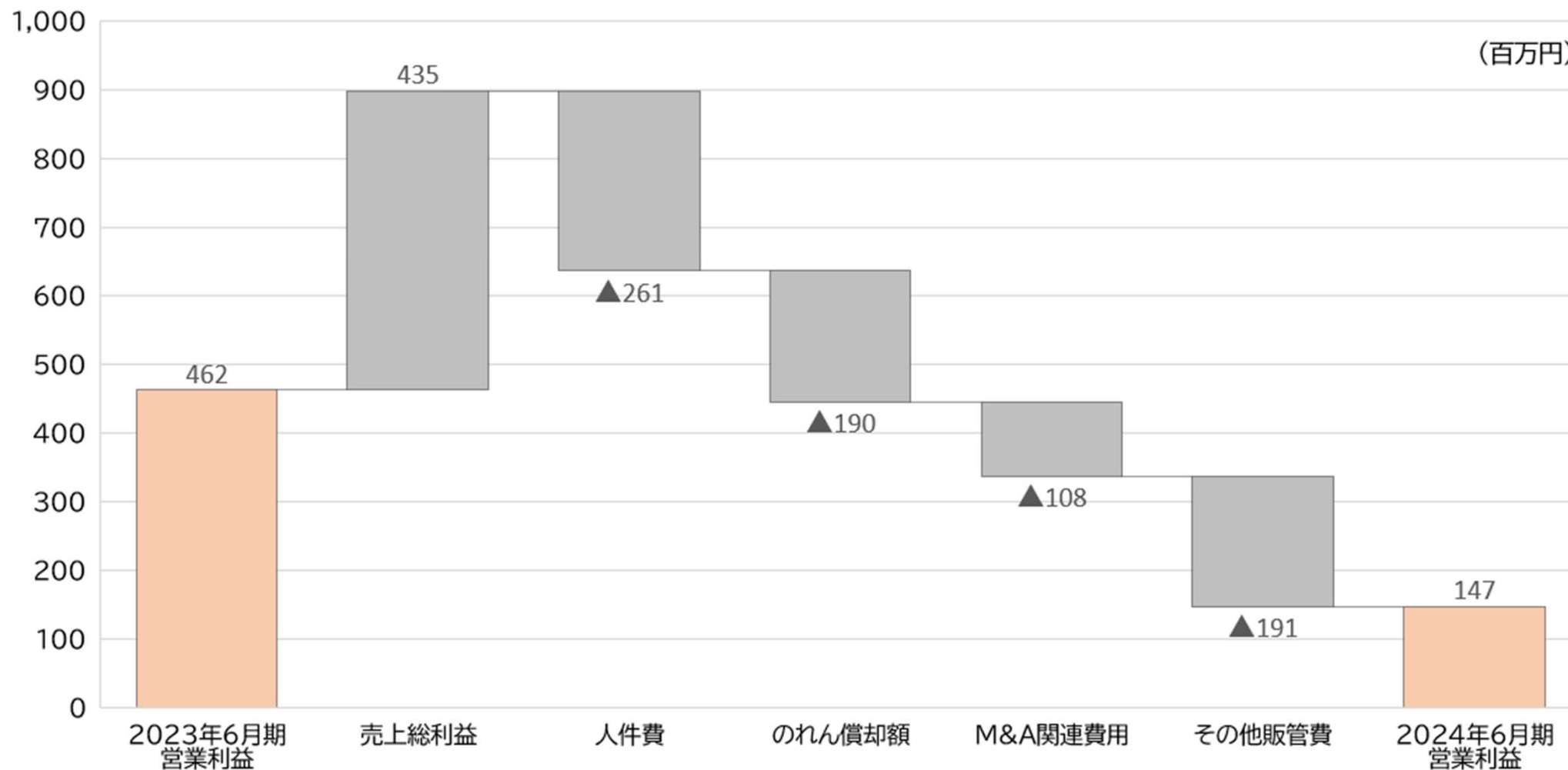
# (参考)連結売上高の推移

▶ グループネットワークは順調に拡大し、連結売上高は3年で約2倍

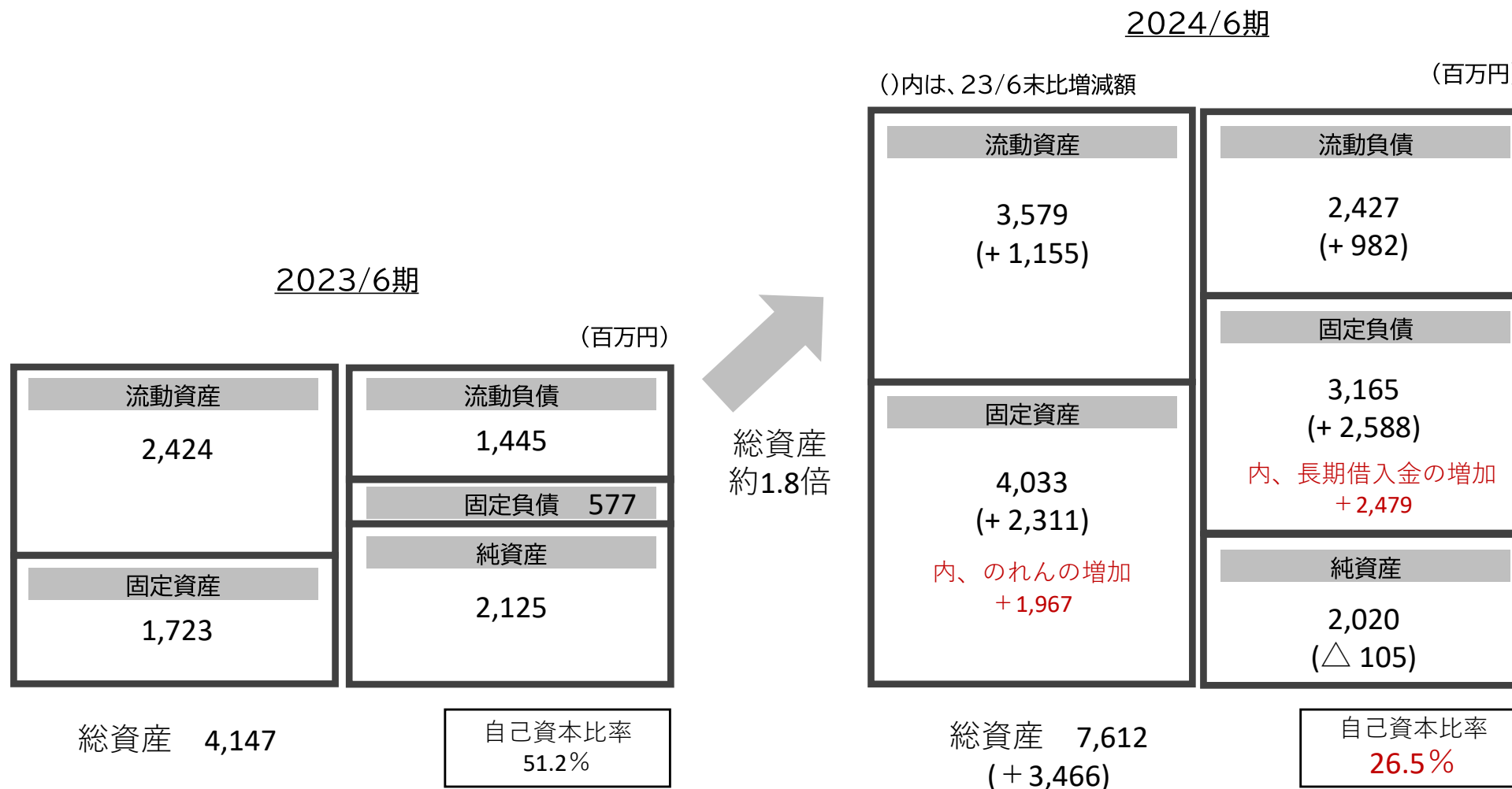


## (参考)営業利益の増減分析

- ▶ 大型M&Aにより一時的な費用の増加、のれん償却額の増加が発生
- ▶ 売上高の増加にともない、売上総利益は増加したが、今田建設の受注時期の遅れ、建設関連サービス事業の工期延期により、小幅な増加にとどまる



## ▶ 大型M&Aの実施により総資産・借入金とも増加



# 連結B/S 詳細

(百万円)

	2023/6期	2024/6期	増減額
<b>流動資産</b>	2,424	3,579	1,155
(主な内訳)			
現金及び預金	1,127	1,352	225
受取手形等及び売掛金	1,095	1,882	786
原材料及び貯蔵品	31	31	0
<b>固定資産</b>	1,723	4,033	2,311
(主な内訳)			
有形固定資産	1,113	1,301	188
無形固定資産	393	2,418	2,025
内、のれん	346	2,314	1,967
投資その他資産	216	314	98
<b>資産合計</b>	4,147	7,612	3,466

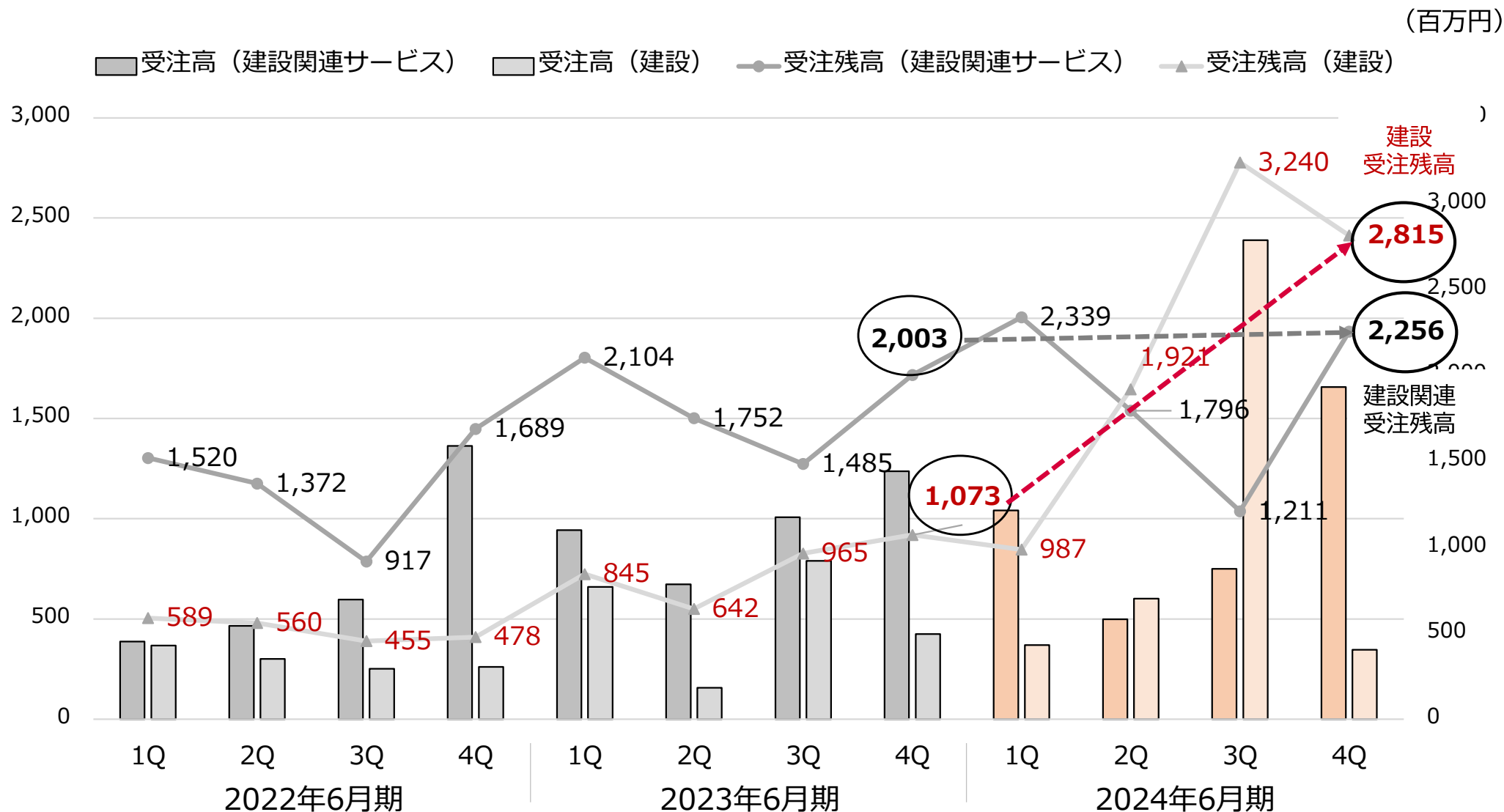
	2023/6期	2024/6期	増減額
<b>流動負債</b>	1,445	2,427	982
(主な内訳)			
支払手形及び買掛金	470	696	226
短期借入金	0	0	0
1年内返済予定長期借入金	35	358	323
リース債務(流動)	6	11	5
<b>固定負債</b>	577	3,165	2,588
(主な内訳)			
長期借入金	298	2,776	2,479
リース債務(固定)	5	29	24
<b>負債合計</b>	2,022	5,592	3,571
<b>純資産</b>	2,125	2,020	△105
<b>負債・純資産合計</b>	4,147	7,612	3,466

ネットDEレシオ	△0.37	0.90	+1.27
自己資本比率	51.2%	26.5%	△24.7pt



# (参考)受注高と受注残高の推移

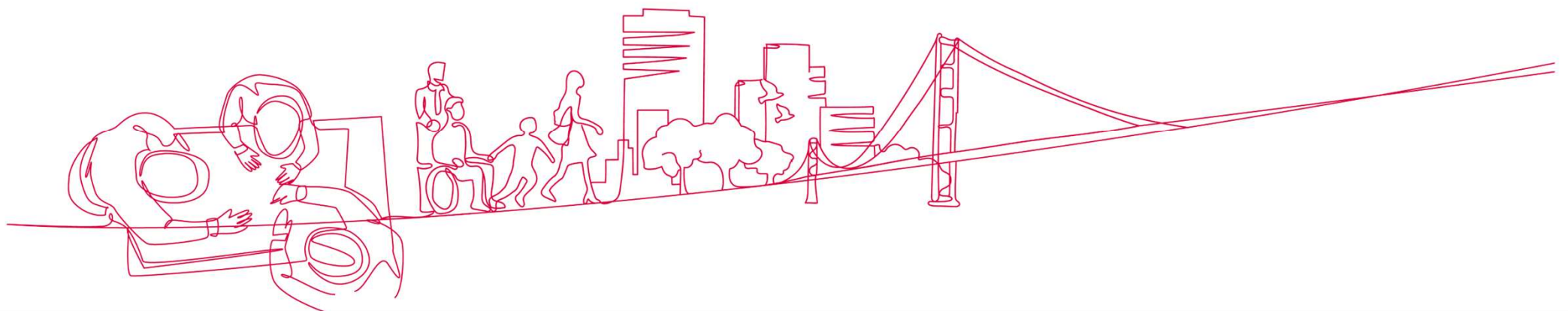
➤ 新規グループ加入企業の受注が加わり、受注残高は着実に向上



※ 2023年6月期4Q 及び 2024年6月期1Q-4Qの受注残高について集計方法の見直し行っております

# 2025年6月期 業績予想

- 2024年6月期 業績
- 2025年6月期 業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



# 2025年6月期 通期業績予想

## ▶ 売上高140億円、営業利益650百万円

前期グループ加入企業の業績の通期寄与、  
 前期M&Aに伴う一時的な費用増加の平常化を見込む

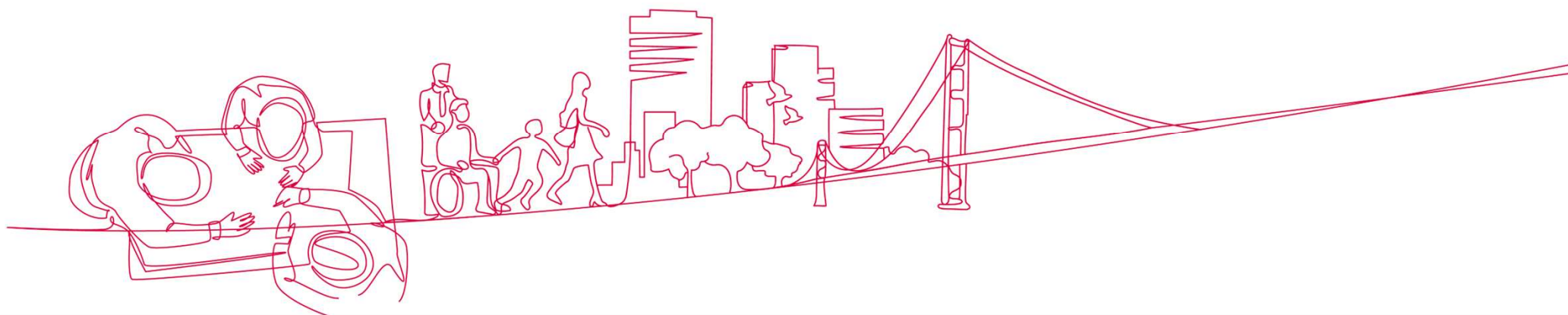
(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024/6期(A)	10,348	147	89	△88
<b>2025/6期(B)</b>	<b>14,000</b>	<b>650</b>	<b>600</b>	<b>280</b>
増減額(B-A)	+3,652	+503	+511	+368
増減率(%)	35.3%	343.2%	577.3%	-%

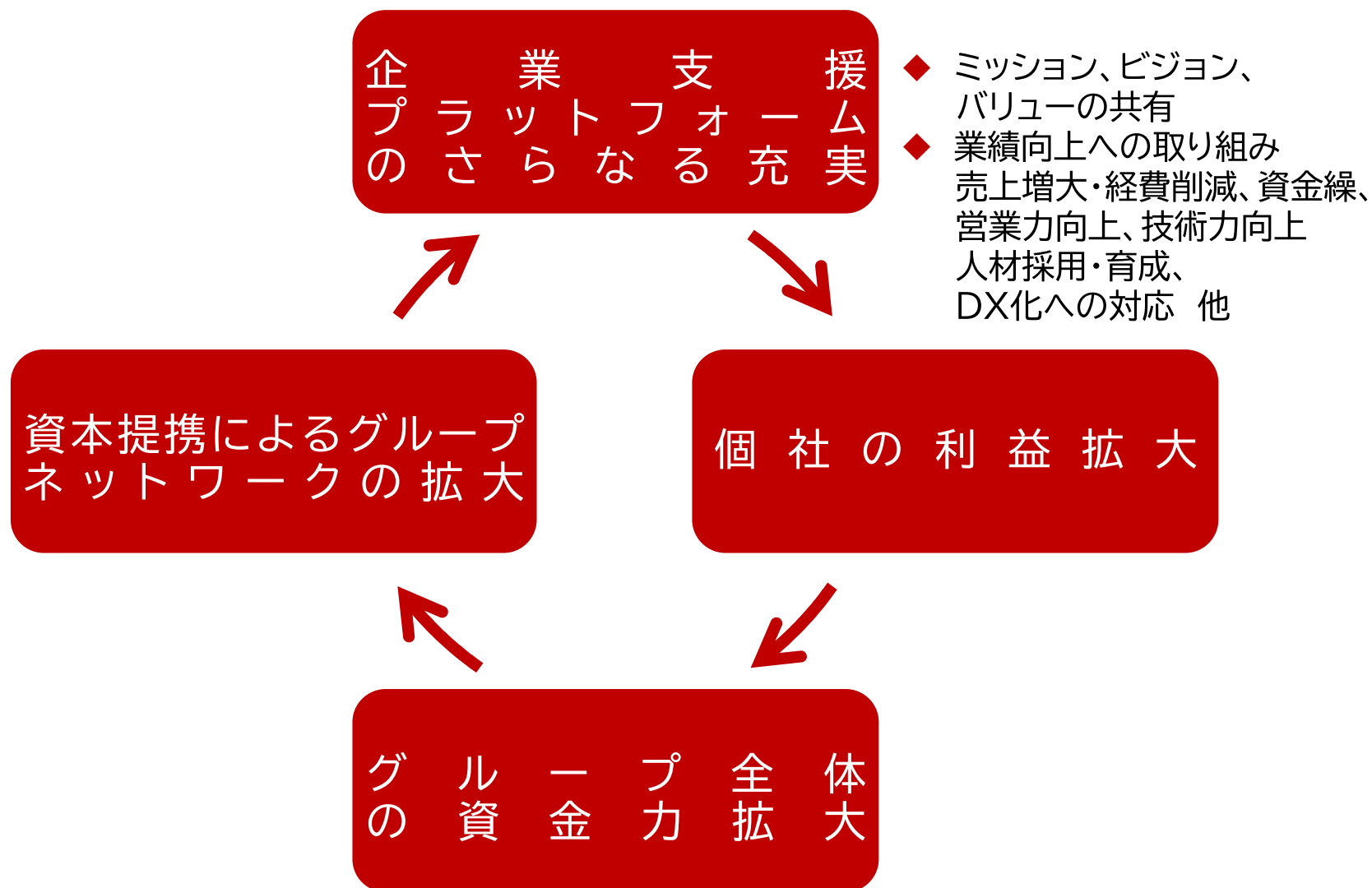
※新たなM&Aによる影響は考慮していません

# 今後の取り組み

- 2024年6月期 業績
- 2025年6月期 業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



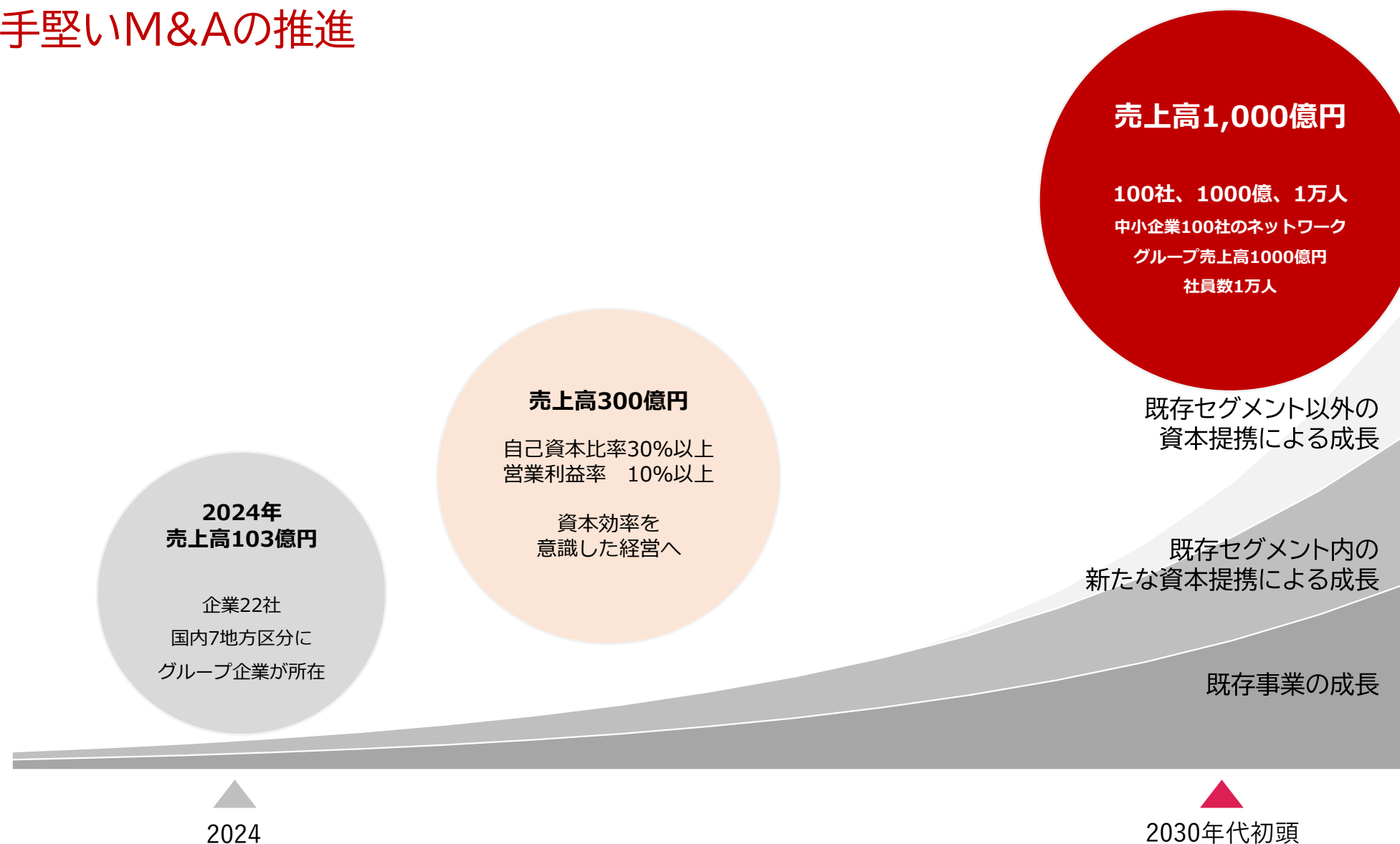
# グループの成長サイクル(弾み車※)



※弾み車は、ジム・コリンズ著、「ビジョナリーカンパニー 弾み車の法則」で紹介されたフレームワーク  
※当社グループの弾み車は事業の拡大に応じて適時見直しを行っており、上記は2024年1月改訂

# 今後の取り組み

- ▶ 個社の利益拡大に向けた支援体制のさらなる強化
- ▶ 手堅いM&Aの推進



増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて  
一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する

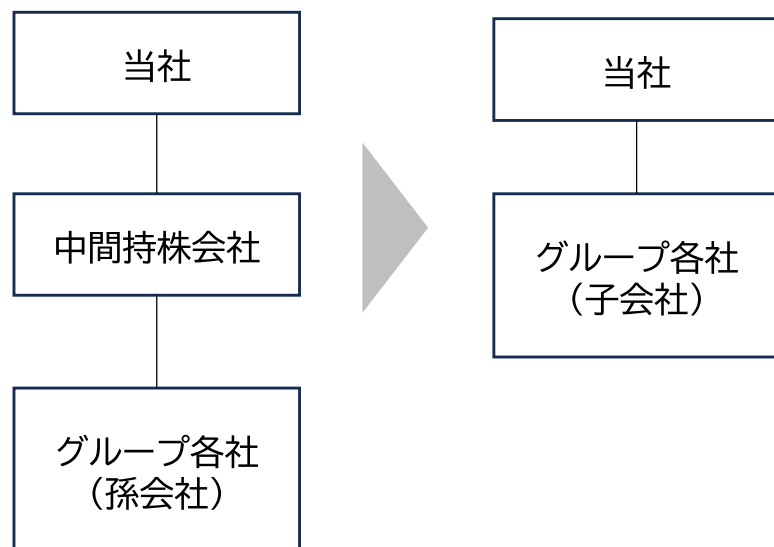
※2024年6月、グループ理念（ミッション）を改訂しました

# グループ内組織再編の実施

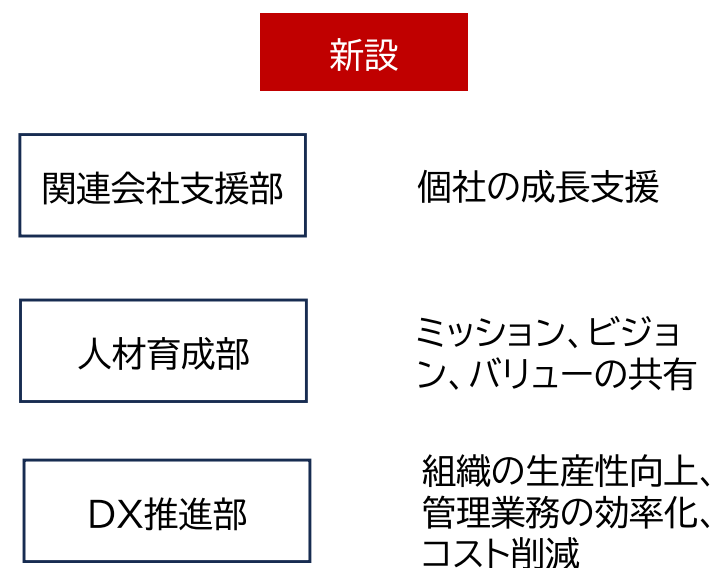
- 個社の利益拡大に向けた支援体制を強化するため、中間持株会社を廃止し、ホールディングス内に、関連会社支援部、人材育成部、DX推進部を新設

ホールディングスに経営資源を集約し、個社に対する経営支援の質の向上、グループ共通の価値観共有、生産性向上を目的としたDX化の推進を図る体制へ移行

## 中間持株会社の廃止

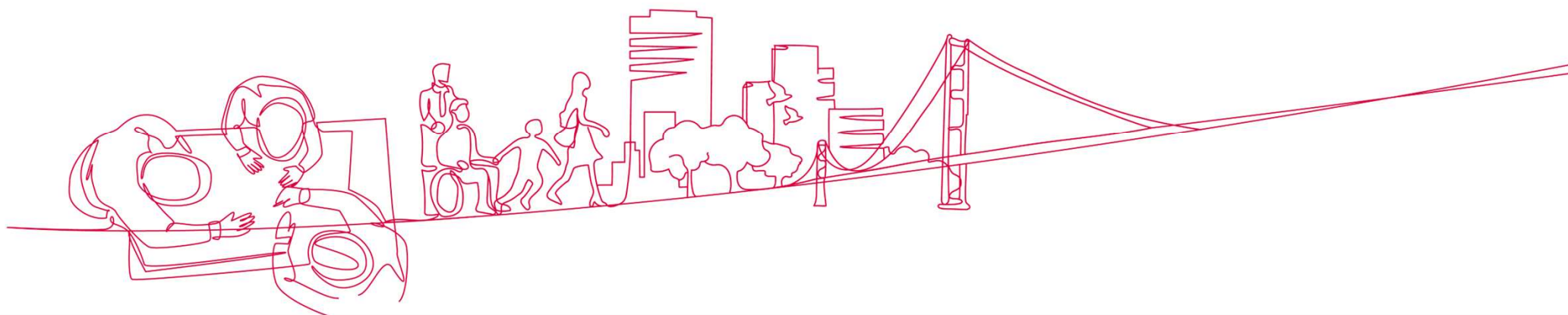


## グループ各社支援体制の強化





- 2024年6月期 業績
- 2025年6月期 業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



2024年6月期  
事業セグメント別業績

# 2024年6月期 事業セグメント別業績

➤ 既存事業は概ね堅調

➤ 資本提携等で増収も、資本提携に係る一時費用、のれん償却、支払利息等が増加し減益

(百万円)

事業セグメント	売上高			営業利益			営業利益増減額の 主な変動要因
	23/6期	24/6期	増減額	23/6期	24/6期	増減額	
建設関連サービス	3,756	3,930	+174	587	455	△132	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期災害復旧業務による利益の剥落</li> <li>・外注費の増加による原価上昇</li> <li>・一部業務の工期延期</li> </ul>
人材関連サービス	1,323	2,437	+1,113	102	124	+23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の人材派遣事業が好調</li> <li>・岐阜市発注の大型警備案件の受注</li> </ul>
建設	1,597	3,190	+1,594	159	△49	△208	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式取得に伴う一時費用の増加</li> <li>・のれん償却額の増加</li> <li>・一部工事の工期延期、受注時期遅れ</li> </ul>
介護	707	792	+85	103	127	+24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数の回復</li> </ul>
全社調整 (差引)	△12	△1	—	△488	△511	—	
連結	7,371	10,348	+2,977	462	147	△316	

# 2025年6月期 事業セグメント別通期業績予想

- 前期工期延期業務、受注時期遅れ工事の業績への反映
- 前期資本提携に係る一時費用の減少

(百万円)

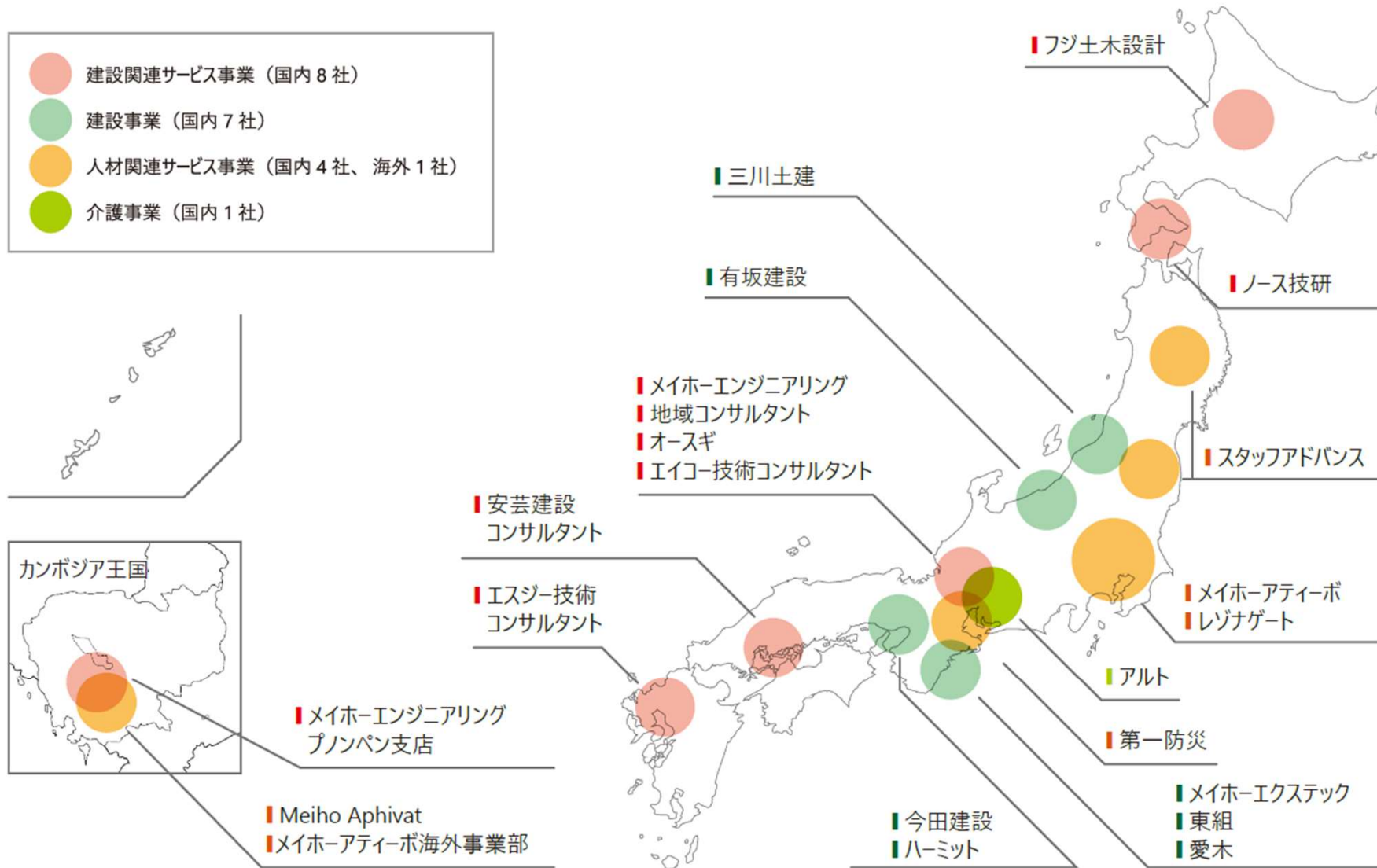
事業セグメント	売上高			営業利益			営業利益増減額の主な変動要因
	24/6期実績	25/6期予想	増減額	24/6期実績	25/6期予想	増減額	
建設関連サービス	3,930	4,210	+280	455	650	+195	・工期延期業務の解消
人材関連サービス	2,437	3,760	+1,323	124	195	+71	・人材派遣、警備事業の伸長
建設	3,190	5,070	+1,880	△49	395	+444	・前期株式取得に伴う一時費用の減少 ・前期受注時期遅れ工事の業績反映
介護	792	840	+48	127	80	△47	・新規住宅型有料老人ホーム開設に伴い費用先行
全社調整(差引)	△1	△120	-	△511	△670	-	
連結	10,348	14,000	+3,652	147	650	+503	

メイホーグループについて

会社名	株式会社メイホーホールディングス
本店所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
事業の内容	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理及びこれに附帯する業務
代表者	代表取締役社長 尾松 豪紀（おまつ ひでとし）
設立	2017年2月1日(創業 1981年7月25日、株式会社メイホーエンジニアリングとして)
資本金	447百万円
決算期	6月末日
連結業績	売上高10,348百万円、経常利益89百万円(2024年6月期実績)
従業員数(連結)	1,230名(2024年6月末現在)
グループ会社数	22社(当社含む、2024年6月末現在)
上場証券取引所	東京証券取引所(グロース市場)、名古屋証券取引所(ネクスト市場)
証券コード	7369
発行済み株式数	1,565,100株

# グループネットワークの状況

➤ グループ企業数は22社(前期比+4社)



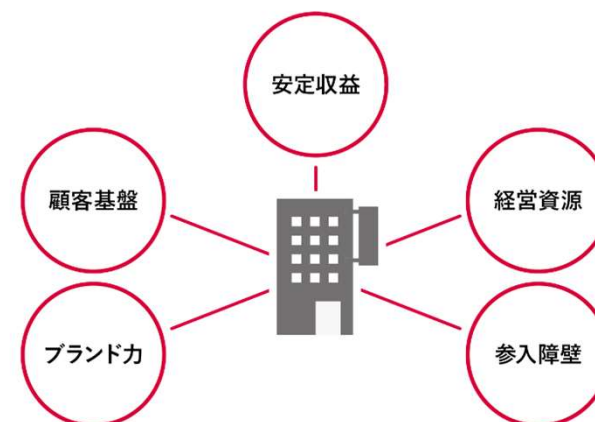
※当社を含む

➤ 実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

## 資本提携の基本方針

資本提携の基本方針		資本提携対象企業の5つの特長	
目的	企業支援プラットフォームのさらなる充実と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	将来不安を感じている中小企業 成長意欲の高い中小企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業～中堅企業	顧客基盤	公共関連事業の元請け企業である
保有方針	長期(売却を前提としない)	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている

## 候補企業の選定方針

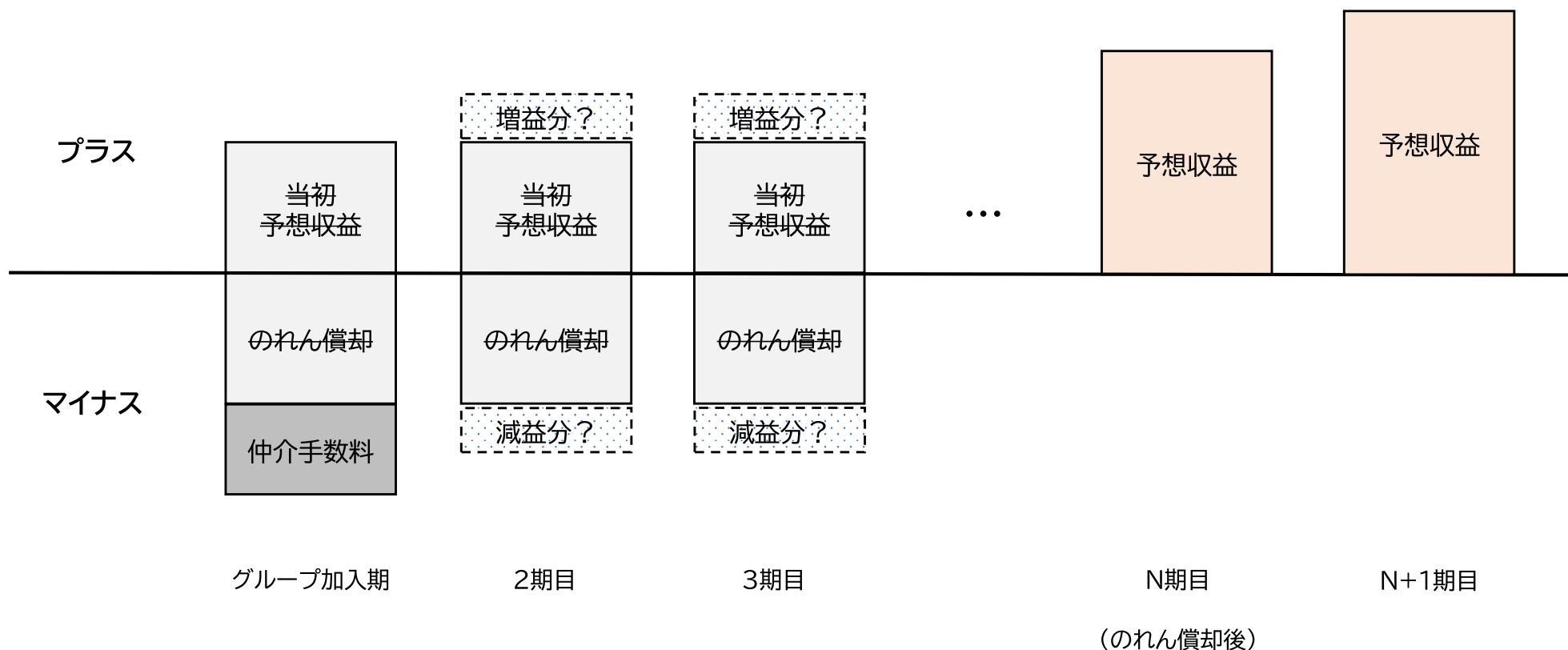


グループ加入時点で安定した収益が見込めるとともに、  
グループ加入後は、経営支援により個社の成長を目指します



# (参考)資本提携による業績の見方

- 資本提携により仲介手数料等の一時費用やのれん償却が発生するため、一時的に収益が圧迫されますが、**のれん償却後はグループ収益の底上げにつながります**
- 建設関連サービス事業、建設事業は、単年度業績に着目した場合、受注時期、工期にコントロールできないズレが発生することがありますが、**複数年のトレンドでみることで年度ごとの業績の偏りは平準化されます**





# グループネットワーク拡大の歩み

①アスカコンサルタント  (2006年6月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	②第一コンサルタント  (2007年9月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	③ユニバーサル  (2008年9月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	④ソイルテクノス  (2015年4月加入) (メイホーエクステックに合併)	⑤国土コンサルタント  (2015年6月加入) (メイホーエンジニアリングに合併)	⑥スタッフアドバンス  (福島県二本松市) (2015年12月加入)
⑦オースギ  (滋賀県彦根市) (2016年6月加入)	⑧アルト  (岐阜県岐阜市) (2016年6月加入)	⑨新和工業  (2016年8月加入) (メイホーアティーボに合併)	⑩愛木  (愛知県日進市) (2017年6月加入)	⑪東組  (三重県尾鷲市) (2017年6月加入)	⑫第一防災  (岐阜県岐阜市) (2017年6月加入)
⑬エイコー技術コンサルタント  (福井県敦賀市) (2017年12月加入)	⑭地域コンサルタント  (岐阜県恵那市) (2018年4月加入)	⑮エスジー技術コンサルタント  (佐賀県佐賀市) (2018年9月加入)	⑯ノース技研  (北海道函館市) (2021年10月加入)	⑰有坂建設  (新潟県上越市) (2021年10月加入)	⑱安芸建設コンサルタント  (広島県広島市) (2022年7月加入)
⑲三川土建  (新潟県東蒲原郡阿賀町) (2023年1月加入)	⑳フジ土木設計  (北海道旭川市) (2023年7月加入)	㉑今田建設、ハーミット  (大阪府大阪市) (2023年11月加入)	㉒レゾナゲート  (東京都渋谷区) (2024年2月加入)	(凡例)  建設関連サービス事業  人材関連サービス事業  建設事業  介護事業 ※事業譲受・譲渡を除く	



- 本資料における業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
- 本資料に含まれる数値等は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、監査法人による監査またはレビューの対象ではないことにご留意ください。